

平成 27 年 11 月 24 日

経済連携協定(E P A)利用支援セミナー T P P 協定交渉の大筋合意に関する説明会

経済連携協定 (Economic Partnership Agreement/以下、「E P A」という。)とは、国や地域同士で取り決めた輸出入等に関する協定のこと、E P Aを利用することにより、品物によっては、通常より低い関税率を適用することができます。

現在、我が国では 14 の国・地域との E P A が実施されております。また、本年 10 月 5 日には T P P 協定(環太平洋経済連携協定 Trans Pacific Partnership)が大筋合意されたことにより、新しい貿易・投資ルールを構築する巨大な経済圏が誕生することになります。その他にも R C E P (東アジア地域包括的経済連携)、日 E U E P A、日中韓 F T A などの更なる広域 E P A が策定され、今後、E P A の対象となる貿易が増加することが見込まれています。

本セミナーは、東北地区の輸出入関連企業を対象に、我が国の E P A の概要、E P A を利用するために必要な原産地規則及び T P P 協定の大筋合意の概要について紹介させていただくとともに、J E T R O 仙台のご協力により E P A の活用事例についても併せて紹介させていただき、E P A の利用促進を図ることを目的として開催するものです。

物流事業者等の水際関係者にとどまらず、既に輸出をされている事業者の方や今後輸出を予定されている事業者の方、或いは輸出をされている事業者と取引関係にある金融関係の事業者の方、更には御関心・御興味のある方におかれましては、この機会に是非御参加ください。



【主催】 横浜税関、函館税関

(協力) 東北財務局、J E T R O 仙台

開催要領等

- ◆ 日 時：平成 27 年 12 月 21 日（月）
13 時 30 分～16 時 30 分（開場 13 時）
- ◆ 会 場：仙台第 2 合同庁舎 2 階 会議室
（宮城県仙台市青葉区本町 3-2-23）
※地図は [こちら](#) を御覧ください。
- ◆ 定 員：先着 100 名
- ◆ 参加費：無料
- ◆ 主 催：横浜税関・函館税関
- ◆ 開催プログラム：[こちら](#) を御覧ください。
- ◆ 申込み方法：
 1. 「[参加申込書](#)」に必要事項を御記入のうえ、12 月 16 日（水）までに E-mail (yok-sen-seminar@customs.go.jp) 又は Fax (045-201-4313) にてお申込み頂き、本申込書を会場受付にご提出下さい。
（注）誠に申し訳ございませんが、期日前に定員に達した場合は、セミナーにご参加できないこともございますので、あらかじめご了承ください。
 2. メールでお申し込みの場合は、メールのタイトルに「セミナー参加希望」を御入力願います。
 3. 取得した個人情報につきましては、事務局にて適切に管理し、本セミナーの運営以外の目的で使用いたしません。

【お問合せ先】

横浜税関総務部総務課（セミナー事務局）

電話：045-212-6010

（受付時間 09:30～18:00（土、日、祝日を除く））

E-mail：yok-sen-seminar@customs.go.jp

仙台第2合同庁舎への御案内



- ◇ 所在地：宮城県仙台市青葉区本町 3-2-23
- ◇ 交通機関：【JR 仙台駅からのアクセス】
 - 徒歩：仙台駅より約 15 分
 - 地下鉄：仙台駅⇒勾当台公園駅 徒歩約 2 分
- ◇ 駐車場がございませんので、御来場の際には公共交通機関を御利用ください。



経済連携協定(EPA)利用支援セミナー TPP協定交渉の大筋合意に関する説明会

本年10月5日にTPP協定が大筋合意されたところでございますが、我が国が締結している経済連携協定については、我が国の経済成長及び貿易拡大の観点から、その利用の促進が望まれます。

本セミナーは、東北地区の輸出入関連企業を対象に、我が国の経済連携協定の概要、原産地規則、EPAの活用事例及びTPP協定大筋合意の概要について紹介し、経済連携協定の利用促進・日本企業の国際的な活動を側面から支援することを目的に開催するものです。

是非、御参加いただき、今後の企業戦略・経営戦略の一助として御活用いただければ幸甚です。

日時：平成27年12月21日（月） 13：30～16：30（開場13：00）

於：仙台第2合同庁舎 2階会議室（宮城県仙台市青葉区本町3-2-23）

- ① 我が国の経済連携協定の概要（30分）
財務省函館税関業務部長 中村 三一
- ② FTA/EPAの活用事例と中小企業の輸出（30分）
のためのジェトロ支援について
日本貿易振興機構（ジェトロ）
東北地域統括センター長 寺田 佳宏
- ③ TPP協定大筋合意の概要（30分）
財務省関税局 財務省関税局職員
- ④ 経済連携協定における原産地規則（60分）
財務省横浜税関業務部長 今川 博
- ⑤ 質疑応答（20分）

《司会進行》 犬塚 雅人（横浜税関総務部総務課長）
（予定）上記内容は、今後の調整等により変更が生じる可能性があります。

【主催：横浜税関・函館税関】

【協力：東北財務局・JETRO仙台】

◆経済連携協定(E P A)利用支援セミナー
◆T P P 協定交渉の大筋合意に関する説明会
〔仙台地区〕
参加申込書

貴社名	
ふりがな	
御芳名	
所属	
役職	
電話番号	
E-mail	
御質問等がありましたら 御記入ください	

1. 本「参加申込書」に必要事項を御記入のうえ、12月16日(水)までにE-mail (yok-sen-seminar@customs.go.jp) 又はFax (045-201-4313)にてお申込み頂き、本申込書を会場受付にご提出下さい。
(注) 誠に申し訳ございませんが、期日前に定員に達した場合は、セミナーにご参加できないこととなりますので、あらかじめご了承ください。
2. メールで申し込みの際は、メールのタイトルに「セミナー参加希望」と御記入願います。
3. 取得した個人情報につきましては、事務局にて適切に管理し、本セミナーの運営以外の目的で使用いたしません。

【事務局】

横浜税関総務部総務課

電話：045-212-6010

(受付時間 09:30~18:00 (土、日、祝日を除く))

E-mail：yok-sen-seminar@customs.go.jp